

PDCAチェックシート

実施年度	令和3年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	育児休業取得促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>少子化対策の推進及び市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給した事業者に対し、当該賃金等に要する経費を補助するもの。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○育児休業取得者 40人</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>○補助金交付事業者 3事業者 補助対象となる育児休業取得者 6者</p>	<p>■具体的取組</p> <p>育児休業取得促進事業補助金の交付 補助金創設初年度により制度周知・啓発</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>育児休業取得促進事業補助金 6,000千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>補助金交付事業者 3事業者 補助対象となる育児休業取得者 6者</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>市内企業へのアンケートでは、国の育児休業給付制度を知っており、かつ、活用している企業は40社である。育児休業給付金制度の潜在的な需要としては存在しているが、育児休業中の代替社員の確保や継続雇用に伴う企業の負担もあり、本市の産業構造の特徴で製造業、小売業が多くを占めているなかで、中小零細企業では実際には本制度が活用されていない状況と考えられる。</p> <p>補助制度開始初年度で商工会、ハローワーク、県社会保険労務士会などへの周知・啓発も行い、制度活用に繋がった。近隣自治体と比べて特色ある地域づくりに取り組むことができた。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>後年度も補助制度を継続するとともに、事業者においてもワーク・ライフ・バランスの実現を図る一環として、従業員の家庭に目を向ける事業者に成長するよう取り組みを進める。</p> <p>育児休業中の制度を整えることによる企業の魅力を増やす事に対し支援を継続する。当面は雇用継続ができる環境づくりへ継続支援するとともに育児休業取得者が増えるよう、制度周知・啓発を行う。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。